

令和2年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )										
事業名	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等			担当部局庁	情報通信局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	通信施設課			通信施設課長 谷 尚澄		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	宇宙開発利用、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察本部等の新設や、庁舎老朽化等による移転・耐震補強工事等を行う際に、警察本部等の機能が停止することのないよう新庁舎または仮庁舎に各種通信機器を整備するほか、庁舎移転に伴い必要となる通信機器の移設・撤去工事を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	4,236	5,762	7,130	5,909	8,986			
		補正予算	17,194	9,146	747	295				
		前年度から繰越し	5,678	15,481	8,372	1,017				
		翌年度へ繰越し	▲ 15,481	▲ 8,372	▲ 1,017					
		予備費等	33	5	111					
		計	11,660	22,022	15,343	7,221	8,986			
	執行額	9,716		19,845	12,306					
	執行率 (%)	83%		90%	80%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	45%		133%	156%					
	令和2-3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
警察通信機器整備費		5,700	8,876	事業内容の変遷に伴う経費増 令和2年度 第1次補正予算 295百万円 「新型コロナウイルス対策関連要望額」 1,250百万円						
警察通信維持費		209	110							
計		5,909	8,986							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	警察本部の新設・移転に伴い必要となる通信施設の整備	通信施設を整備した警察本部の数	成果実績	本部数	3	0	2	-	-	
			目標値	本部数	3	0	2	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	通信施設課調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	警察署の新設・移転に伴い必要となる通信施設の整備	通信施設を整備した警察署の数	成果実績	署数	55	50	43	-	-	
			目標値	署数	55	50	46	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	通信施設課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	通信施設を整備した警察本部の数			活動実績	本部数	3	0	2		
				当初見込み	本部数	3	0	2	4	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当見込み							
通信施設を整備した警察署の数	活動実績	署数		55	50	43			
	当見込み	署数		55	50	46	41		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業費総額／整備箇所数	計算式					千円	167,524	396,901
				9,716,376 千円/58	19,845,036 千円/50	12,305,585 千円/45	7,221,233千円/45		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	
		重要犯罪(注1)の認知件数 (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身 売買及び強制わいせつ	実績値	件	10,866	10,460	10,000	-	-
		目標値	件	13,309	12,590	11,761	-	10,989	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行い、警察本部等の機能が停止することのないよう通信を確保することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。								
	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	
刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察 官による検挙人員の割合		実績値	%	71.1	69.6	67.2	-	-	
	目標値	%	72.6	71.1	72.6	-	71		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行い、警察本部等の機能が停止することのないよう通信を確保することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。									
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保								
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度		
	悪質商法事犯等(注1)の検挙事件数 (注1) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融 事犯	実績値	事件	950	879	812	-	-	
	目標値	事件	683	950	756	-	792		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行い、警察本部等の機能が停止することのないよう通信を確保することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									

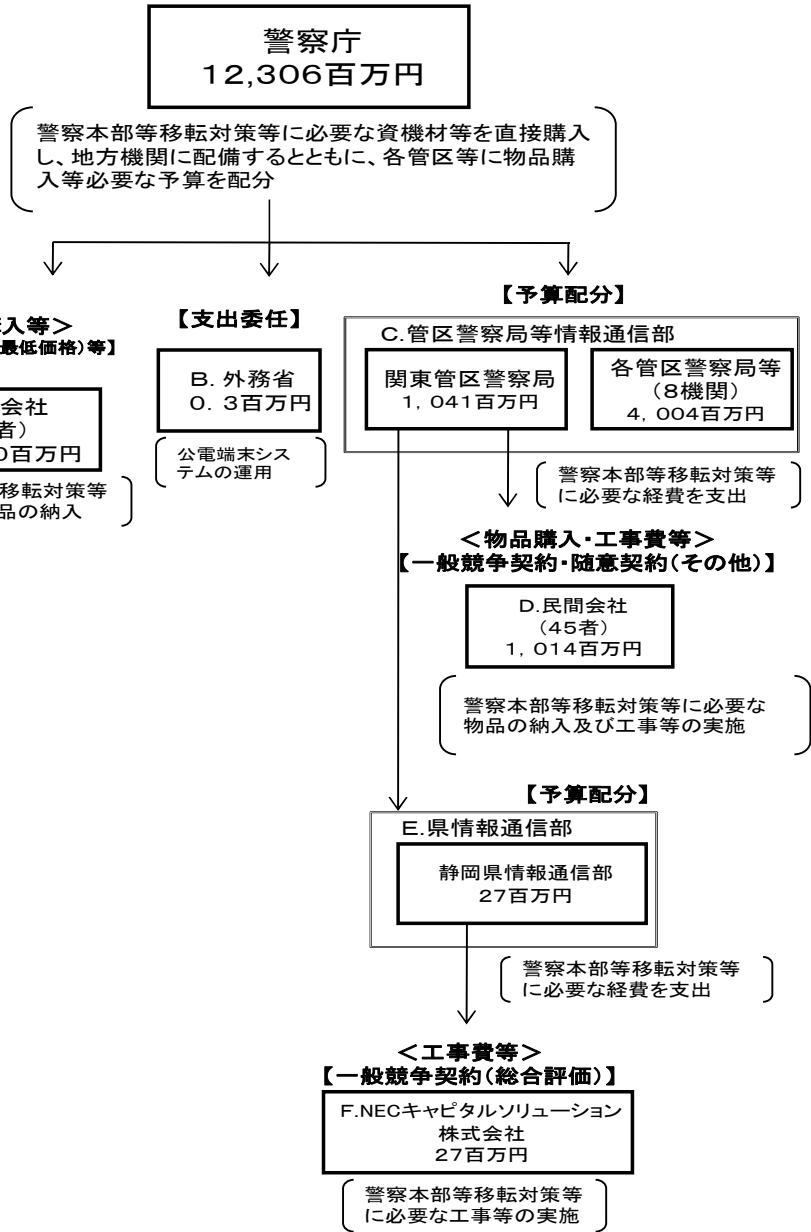
政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
	各重要犯罪(注1)の検挙率 (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	%	82	83.3	86	-	-
		目標値	%	69.6	73.2	77	-	80.2
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行い、警察本部等の機能が停止することのないよう通信を確保することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。								
政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況(事件) (注1) (注1)公職選挙法違反事件を除く。また同一の被疑者で同種の余罪がある場合でも一つの事件として計上している。	実績値	件	44	51	45	-	-
		目標値	件	38	41	44	-	42
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行い、警察本部等の機能が停止することのないよう通信を確保することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達を担っており、警察活動を継続して行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することになっており、国が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために警察通信施設を整備することは、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することになっており、国が実施すべき事業として妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位当たりコストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、警察情報通信基盤の整備のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争契約等による契約差金が生じたものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が多額となっているのは、調達物品の製造に必要な電子部品の市場供給が不安定となり、年度内での納入が困難となったため納入時期の変更を余儀なくされたことに付随しており、本事業を適正に実施するにあたり必要となるため妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	警察活動に必要な警察情報通信基盤を整備しており、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となるなど、成果目標に見合ったものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績の当初見込みに見合った整備を実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の機器は、警察庁において一括調達することで、適切性を確保している。また、地方機関に予算配分している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受け、適切性を確保している。					
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
<b>外部有識者の所見</b>							
点検対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	引き続き、契約実績及び市場調査に基づく金額の精査、仕様の見直し・点検や競争性を高める検討を行い、予算額の削減に努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その情報通信機器等の維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。引き続き、契約実績及び市場調査に基づく金額の精査、仕様の見直し・点検や競争性を確保するための見直しを推進し、予算額の削減に努める。なお、令和3年度概算要求については、事業の内容を精査した上で要求を行っている。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	当初8-4	平成23年度	51	平成24年度	36	平成25年度	9
平成26年度	11	平成27年度	9	平成28年度	10	平成29年度	9
平成30年度	7						
平成31年度	警察庁 ( 0009 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本電気株式会社			B. 外務省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	直流電源装置(電子交換機用)Aa外3点ほか10件	2,833	雑役務費	公電端末システムの運用	0.3
雑役務費	交通情報ネットワークセキュリティ装置構築等ほか2件	17			
計		2,850	計		0.3
C. 関東管区警察局			D. 日立キャピタル株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等に要する経費	1,041	雑役務費	神奈川県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借 ほか8件	243
計		1,041	計		243
E. 静岡県情報通信部			F. NECキャピタルソリューション株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等に要する経費	27	雑役務費	静岡県警察本部用指令通信装置(情報系)賃貸借	27
計		27	計		27

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	直流電源装置(電子交換機用)Aa外3点	946	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	日本電気株式会社	7010401022916	携帯用無線電話機A(UW-301)(30)外11点	819	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
3	日本電気株式会社	7010401022916	デジタル映像モバイル伝送システム(2型)ほか11件	1,085	その他	--	--	
4	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	解析用高速演算装置(2019型)	991	随意契約 (その他)	--	--	
5	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	解析用高速演算装置(2019型)設置調整等作業	9	随意契約 (その他)	--	--	
6	株式会社レッツ・コーポレーション	9180001041942	警戒警備用カメラ映像配信システム据置型デジタルカメラ外9点	401	一般競争契約 (総合評価)	4	--	
7	株式会社レッツ・コーポレーション	9180001041942	高精細映像伝送変換装置(2形)用エンコーダ(1)外3点	218	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
8	東京センチュリー株式会社	6010401015821	リアルタイム検知ネットワーク装置(2018型)賃貸借	486	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
9	東京センチュリー株式会社	6010401015821	G7セキュアウェブサイトアクセスシステム賃貸借	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
10	民間会社A	-	自動車ナンバー自動読取装置(N-8α)改修用品Ⅶ(2)外5点	418	随意契約 (その他)	--	--	
11	株式会社東通インターナショナル	4010001080417	デジタルヘリコプターテレビ用機上設備(A-R-1)(4)	212	一般競争契約 (総合評価)	3	--	
12	民間会社B	-	自動車ナンバー自動読取装置(N-8α)改修用品Ⅶ(1)外4点	198	随意契約 (その他)	--	--	
13	株式会社衛星ネットワーク	8010401004021	災害現場活動用映像伝送システム	178	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
14	日本スペースイメージング株式会社	4010001033317	衛星画像(IKONOS、GeoEye-1、QuickBird外)	166	随意契約 (その他)	--	--	
15	イオンインターナショナル株式会社	8010401003287	航空機による救難救助用連絡装置	150	指名競争契約 (最低価格)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外務省	9000012040001	公電端末システムの運用	0.3	その他	--	--	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	1,041	その他	-	-	
2	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	981	その他	-	-	
3	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	770	その他	-	-	
4	中部管区警察局	8000012130001	予算配分	617	その他	-	-	
5	中国四国管区警察局	8000012130001	予算配分	499	その他	-	-	
6	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配分	420	その他	-	-	
7	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	403	その他	-	-	
8	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配分	191	その他	-	-	
9	四国警察支局	8000012130001	予算配分	123	その他	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル株式会社	6010401024970	神奈川県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	50	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	日立キャピタル株式会社	6010401024970	新潟県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	40	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	日立キャピタル株式会社	6010401024970	埼玉県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借(ほか2件)	153	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	民間会社C	-	電源設備更新工事	94	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	株式会社昭電	2010601008174	無停電電源装置 465個	70	一般競争契約 (最低価格)	7	-	
6	株式会社昭電	2010601008174	無停電電源装置更新作業	2	一般競争契約 (最低価格)	6	-	
7	民間会社D	-	電源設備更新等工事	67	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	民間会社E	-	電源機器更新等工事	65	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
9	古河電池株式会社	7020001010527	直流電源装置25個	60	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
10	民間会社F	-	電源設備更新等工事	59	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
11	デンヨー株式会社	4010001105371	発動発電機20個	51	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
12	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	山梨県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	39	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
13	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	栃木県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	7	随意契約 (その他)	-	-	
14	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	静岡県警察本部用指令通信装置(情報系)賃貸借	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
15	民間会社G	-	通信施設電源設備等更新工事	44	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県情報通信部	8000012130001	予算配分	27	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソ リューション株式会社	8010401021784	静岡県警察本部用指令通 信装置(情報系)賃貸借	27	一般競争契約 (総合評価)	1	-	



